

長野県山岳総合センター規則の一部を改正する規則案について

スポーツ課

1 改正の理由

山岳総合センターの管理を指定管理者に行わせるため、長野県山岳総合センター設置条例（昭和 44 年長野県条例第 33 号）の一部が改正されたことから、長野県山岳総合センター規則（昭和 44 年長野県教育委員会規則第 4 号）について所要の改正を行う。

2 改正の内容

区 分	内 容
利用許可関係	・ 指定管理者への申請書の提出
	・ 指定管理者の利用許可書の交付
	・ 利用の変更、取消しを行う手続き
利用者の遵守事項等	・ 他人の迷惑になるような行動をしないなどの遵守事項 ・ 施設を損傷又は滅失したときの弁償又は原状復旧 ・ 施設の利用を終了したときの指定管理者への報告
指定管理者の指定申請様式等	・ 指定管理者指定申請書様式及び添付書類

3 施行期日

平成 24 年 4 月 1 日

（参考）山岳総合センターの概要

設置目的	山岳に関する研究及び調査並びに安全な登山に関する知識及び技能の普及啓発その他の山岳における野外活動に関する教育事業並びに山岳における野外活動に関する普及事業を行う。
所 在 地	大町市
開所年月	昭和 44 年 5 月
敷 地	1,808.00 m ²
建 物	1,086.80 m ² （鉄筋コンクリート 3 階建て）
宿泊定員	64 人
野外施設	人工岩場
その他施設	教室、講堂、体験室（ボルダリング壁）
利用人員 （H22）	研修会等 1,163 人、ボルダリング壁 1,144 人、人工岩場 2,275 人

長野県山岳総合センター規則の一部を改正する規則案

長野県山岳総合センター規則（昭和44年長野県教育委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第33条第1項」を削り、「長野県山岳総合センター設置条例」を「長野県山岳総合センター条例」に改め、「第3条」を削り、「山岳総合センター」を「センター」に改め、「管理運営」を「管理等」に改める。

第2条から第4条までを次のように改める。

（利用許可の申請）

第2条 条例第3条の規定により利用の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を利用を開始する日の前10日までに条例第4条の規定によりセンターの管理を行う指定管理者（以下「指定管理者」という。）に提出しなければならない。ただし、教室、講堂及び体験室を専用しないで利用する場合にあっては、利用しようとする日において口頭によることができる。

(1) 氏名及び住所（団体にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）

(2) 利用目的

(3) 利用日時

(4) 利用人員

(5) 利用する施設の名称

(6) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が利用の許可を行うために必要と認める事項（利用許可書等の交付）

第3条 指定管理者は、条例第3条の規定による利用の許可をしたときは、その利用許可書（教室、講堂及び体験室を専用しないで利用する場合にあっては、その利用券）を交付しなければならない。

（利用の変更又は取消し）

第4条 前条の規定による利用許可書の交付を受けた者（以下「利用者」という。）が、利用の変更をしようとするときは、その理由及び内容を記載した申請書に当該利用許可書を添付して、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の利用の変更を承認したときは、その変更承認書を交付しなければならない。

3 利用者が、利用の取消しをしようとするときは、その理由を記載した届出書に前条の利用許可書を添付して、指定管理者に提出しなければならない。

第6条を削る。

第5条中「山岳総合センターの所務」を「この規則の施行」に、「所長が委員会の承認を受けて」を「教育委員会が」に改め、同条を第10条とし、第4条の次に次の5条を加える。

（遵守事項）

第5条 利用者その他のセンターを利用する者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

利用に関し他人の迷惑になるような行動をしないこと。

施設又は備品を損傷しないこと。

利用許可を受けた施設又は備品以外のものを利用しないこと。
備品をセンターの外に持ち出さないこと。
所定の場所以外で火気を使用し、飲食し、又は喫煙しないこと。
施設内に爆発物、銃砲刀剣類等の危険物を持ち込まないこと。
別に定める場合を除き、物品を販売しないこと。

前各号に定めるもののほか、センターの秩序の維持について指定管理者が長野県教育委員会（以下「教育委員会」という。）の承認を得て定める事項

（損傷又は滅失の届出）

第6条 利用者は、施設又は備品を損傷し、又は滅失したときは、遅滞なくその旨を指定管理者に届け出て、指定管理者の指示に従いこれを弁償し、又は原状に復さなければならない。

（利用後の処理）

第7条 利用者は、施設又は備品の利用を終了したときは、これを清掃し、又は整理して、その旨を指定管理者に報告しなければならない。

（指定の申請）

第8条 条例第7条の申請書は、指定管理者指定申請書（別記様式）によるものとする。

2 条例第7条の教育委員会規則で定める書類は、次に掲げるものとする。ただし、条例第5条の申請を行うもの（以下この項において「申請者」という。）について教育委員会がその性格に応じ前項の申請書に添付することを要しないと認める書類がある場合には、当該書類を除く。

定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

申請の日の属する事業年度の前3年の各事業年度における申請者の事業の状況を記載した書類、貸借対照表及び損益計算書若しくは収支計算書又はこれらに準ずるもの

申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における申請者の事業の実施及び収支に係る計画を記載した書類

役員の名簿及び履歴書

申請者が現に行っている業務の概要を記載した書類

申請者が条例第8条第4号に該当する旨の誓約書

前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める書類

（利用の停止又は許可の取消しを行うことができる場合）

第9条 条例第11条第3号の教育委員会規則で定める場合は、第5条の規定に違反した場合とする。

附則の次に次の様式を加える。

（別記様式）（第8条関係）

指定管理者指定申請書

年 月 日

長野県教育委員会 殿

	主たる事務所の所在地	
申請者	団体の名称	
	代表者氏名	印

長野県山岳総合センターの指定管理者の指定を受けたいので、長野県山岳総合センター条例第7条の規定により申請します。

（備考） 2以上の団体が共同して申請する場合は、これらの団体の代表者がそれぞれ主たる事務所の所在地及び団体の名称を記載し、記名押印した書類を添付すること。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

長野県山岳総合センター規則（昭和44年長野県教育委員会規則第4号）新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）及び長野県山岳総合センター条例（昭和44年長野県条例第33号。以下「条例」という。）の規定に基づき、長野県山岳総合センター（以下「センター」という。）の管理<u>等</u>に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（利用許可の申請）</p> <p>第2条 条例第3条の規定により利用の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を利用を開始する日の前10日までに条例第4条の規定によりセンターの管理を行う指定管理者（以下「指定管理者」という。）に提出しなければならない。ただし、教室、講堂及び体験室を専用しないで利用する場合にあっては、利用しようとする日において口頭によることができる。</p> <p>（1）氏名及び住所（団体にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）</p> <p>（2）利用目的</p> <p>（3）利用日時</p> <p>（4）利用人員</p> <p>（5）利用する施設の名称</p> <p>（6）前各号に掲げるもののほか、指定管理者が利用の許可を行うために必要と認める事項</p> <p>（利用許可書等の交付）</p> <p>第3条 指定管理者は、条例第3条の規定による利用の許可をしたときは、その利用許可書（教室、講堂及び体験室を専用しないで利用する場合にあっては、その利用券）を交付しなければならない。</p> <p>（利用の変更又は取消し）</p> <p>第4条 前条の規定による利用許可書の交付を受けた者（以下「利用者」という。）が、利用の変更をしようとするときは、その理由及び内容を記載した申請書に当該利用許可書を添付して、指定管理者に提出しなければならない。</p>	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第33条第1項及び長野県山岳総合センター設置条例（昭和44年長野県条例第33号。以下「条例」という。）<u>第3条</u>の規定に基づき、長野県山岳総合センター（以下「<u>山岳総合センター</u>」という。）の管理<u>運営</u>に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（施設、設備の管理等）</p> <p>第2条 <u>所長は、所務を円滑に運営するため、施設、設備を正常な状態に維持するように努めなければならない。</u></p> <p>2 <u>所長は、所務に関し必要な書類、帳簿等を備え、常にその現状を明らかにして置かなければならない。</u></p> <p>3 <u>所長は、施設、設備等を亡失し、又はき損したときは、速やかに長野県教育委員会（以下「委員会」という。）に報告し、その指示を受けなければならない。</u></p> <p>（事業の計画）</p> <p>第3条 <u>所長は、毎年3月末日までに、翌年度の事業計画を定め、委員会に提出しなければならない。</u></p> <p>（事業の報告）</p> <p>第4条 <u>所長は、山岳総合センターにおける事業の成果を委員会に報告しなければならない。</u></p>

2 指定管理者は、前項の利用の変更を承認したときは、その変更承認書を交付しなければならない。

3 利用者が、利用の取消しをしようとするときは、その理由を記載した届出書に前条の利用許可書を添付して、指定管理者に提出しなければならない。

（遵守事項）

第5条 利用者その他のセンターを利用する者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

利用に関し他人の迷惑になるような行動をしないこと。

施設又は備品を損傷しないこと。

利用許可を受けた施設又は備品以外のものを利用しないこと。

備品をセンターの外に持ち出さないこと。

所定の場所以外で火気を使用し、飲食し、又は喫煙しないこと。

施設内に爆発物、銃砲刀剣類等の危険物を持ち込まないこと。

別に定める場合を除き、物品を販売しないこと。

前各号に定めるもののほか、センターの秩序の維持について指定管理者が長野県教育委員会（以下「教育委員会」という。）の承認を得て定める事項

（損傷又は滅失の届出）

第6条 利用者は、施設又は備品を損傷し、又は滅失したときは、遅滞なくその旨を指定管理者に届け出て、指定管理者の指示に従いこれを弁償し、又は原状に復さなければならない。

（利用後の処理）

第7条 利用者は、施設又は備品の利用を終了したときは、これを清掃し、又は整理して、その旨を指定管理者に報告しなければならない。

（指定の申請）

第8条 条例第7条の申請書は、指定管理者指定申請書（別記様式）によるものとする。

2 条例第7条の教育委員会規則で定める書類は、次に掲げるものとする。ただし、条例第5条の申請を行うもの（以下この項において「申請者」という。）について教育委員会がその性格に応じ前項の申請書に添付することを要しないと認める書類がある場合には、当該書類を除く。

定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

申請の日の属する事業年度の前3年の各事業年度における申請者の事業の状況を記載した書類、貸借対照表及び損益計算書若しくは収支計算書又はこれらに準ずるもの

<div>申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における申請者の事業の実施及び収支に係る計画を記載した書類</div> <div>役員の名簿及び履歴書</div> <div>申請者が現に行っている業務の概要を記載した書類</div> <div>申請者が条例第 8 条第 4 号に該当する旨の誓約書</div> <div>前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める書類</div> <div>(利用の停止又は許可の取消しを行うことができる場合)</div> <div>第 9 条 条例第11条第 3 号の教育委員会規則で定める場合は、第 5 条の規定に違反した場合とする。</div> <div>(補則)</div> <div>第10条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、教育委員会が定める。</div> <div>(別記様式)(第 8 条関係)</div> <div>指定管理者指定申請書</div> <div>年 月 日</div> <div>長野県教育委員会 殿</div> <div>主たる事務所の所在地</div> <div>申請者 団体の名称</div> <div>代表者氏名 印</div> <div>長野県山岳総合センターの指定管理者の指定を受けたいので、長野県山岳総合センター条例第 7 条の規定により申請します。</div> <div>(備考) 2 以上の団体が共同して申請する場合は、これらの団体の代表者がそれぞれ主たる事務所の所在地及び団体の名称を記載し、記名押印した書類を添付すること。</div>	<div>(補則)</div> <div>第 5 条 この規則に定めるもののほか、山岳総合センターの所務に関し必要な事項は、所長が委員会の承認を受けて定める。</div> <div>第 6 条 この規則に定めるもののほか、職員の勤務、事務処理その他の事項は、長野県教育委員会事務局の例による。</div>
---	--